



東南アジア

1 農・畜産業の概況

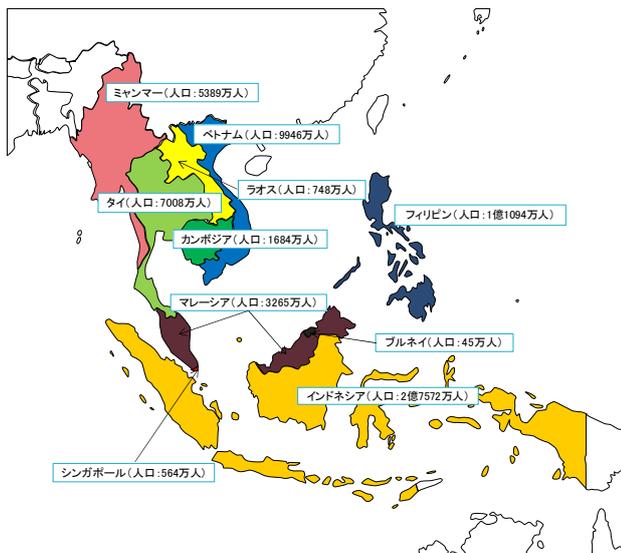
アジア開発銀行によると、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟10カ国（図1）のうち、シンガポールとブルネイは、GDPに占める農業の割合が極めて低く、経済成長の著しいマレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5カ国（以下「5カ国」という）は、8～13%（2022年）となっている（表1）。これら5カ国のうち、タイを除く4カ国ではその割合が低下している。都市と農村の経済格差が顕著になっている中で、農村は失業者の緩衝機能を果たしているとされている。また、コメなどの主要作物の価格が政策的に低く抑えられているため、農業分野の産出額が増加しないという特徴も有している。残り3カ国を見ると、ラオスが20.1%（22年、前年比2.0ポイント増）、ミャンマーが22.7%（21年、同1.8ポイント増）、カンボジアが23.7%（22年、同0.6ポイント減）となっている。これらの3カ国は、政情不安が長引いたことなどから農業以外の産業の発展が遅れており、相対的に農

業の比重が高い。

2020年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により経済活動が低迷し、海外渡航が制限されたため、観光業の盛んな国や地域は経済に対する影響が大きく、実質GDP成長率は多くの地域でマイナスとなった。しかし、21年と22年はブルネイを除き再びプラスに転じており、COVID-19の影響は減少しつつある。

国別の特徴として、マレーシアは、油ヤシ、天然ゴムなど永年性作物の栽培が盛んな一方、フィリピンは、トウモロコシ、コメなどの穀物が中心となっている。畜産業については、食習慣、宗教、農業の形態などを反映して、国ごとに畜種の重要度が異なるため、品目ごとの生産量には大きな差がある。

図1 ASEAN加盟国



資料：国際通貨基金（IMF）「World Economic Outlook Database」
注：数値は2022年。

表1 GDPに占める農業の割合

(単位：%)

国	2021年	22年	差
シンガポール	0.0	0.0	0.0
ブルネイ	1.2	1.1	▲ 0.1
マレーシア	9.7	9.0	▲ 0.7
タイ	8.7	8.7	0.0
フィリピン	10.1	9.6	▲ 0.5
インドネシア	13.8	13.0	▲ 0.8
ベトナム	12.6	12.0	▲ 0.6
ラオス	18.1	20.1	2.0
ミャンマー(注)	20.9	22.7	1.8
カンボジア	24.3	23.7	▲ 0.6

資料：アジア開発銀行
注：ミャンマーは2020年および2021年の数値、タイは暫定値。

ASEAN各国の主要穀物および畜産物の生産量を見ると、いずれも主食となるコメが多くなっている。また、1人当たりの年間消費量も踏まえると、主要な畜産物は豚肉および鶏肉であるが、宗教上の理由から豚肉を消費

しないイスラム教徒の人口が多いインドネシアやマレーシアなどでは鶏肉が多く、宗教上の制約が比較的少ないベトナムでは豚肉が多い（表2、3）。

表2 ASEANの主要穀物および畜産物の生産量（シンガポール、ブルネイを除く）

(単位:千トン)

国	年	コメ	トウモロコシ	牛肉	豚肉	鶏肉	鳥卵	生乳
マレーシア	2018	2,639	0	47	224	1,588	820	46
	19	2,353	0	44	223	1,589	670	48
	20	2,356	0	41	221	1,629	790	47
	21	2,442	0	37	197	1,583	833	44
	22	2,282	1	36	182	1,543	859	45
タイ	2018	32,348	5,069	166	905	1,615	1,110	1,259
	19	28,618	4,535	168	925	1,646	1,093	1,292
	20	31,734	4,990	147	921	1,742	1,096	1,317
	21	32,978	4,848	161	914	1,772	1,102	1,296
	22	33,630	4,700	156	914	1,807	1,112	1,222
フィリピン	2018	19,066	7,772	203	1,624	1,414	581	24
	19	18,815	7,979	201	1,608	1,484	633	25
	20	19,295	8,119	175	1,500	1,394	656	28
	21	19,960	8,287	183	1,187	1,343	712	27
	22	19,756	8,256	183	1,216	1,437	764	31
インドネシア	2018	59,201	18,840	523	216	3,838	5,056	1,544
	19	54,604	19,650	530	236	3,924	5,082	1,555
	20	54,649	16,926	472	281	3,638	5,491	1,560
	21	54,415	18,147	507	261	3,615	5,893	1,550
	22	54,749	22,357	520	263	4,109	6,323	1,581
ベトナム	2018	44,046	4,874	290	3,429	840	349	992
	19	43,495	4,732	301	2,992	990	410	1,043
	20	42,765	4,558	309	2,930	1,146	474	1,108
	21	43,853	4,446	331	3,112	1,337	448	1,129
	22	42,661	4,423	331	3,313	1,364	463	1,185
ラオス	2018	3,585	982	56	86	30	16	7
	19	3,535	794	58	93	34	17	8
	20	3,519	684	60	98	37	18	8
	21	3,495	535	62	98	38	18	9
	22	3,595	463	64	100	39	18	9
ミャンマー	2018	28,016	1,984	129	257	485	87	911
	19	26,691	1,986	132	271	553	111	911
	20	26,400	2,072	135	285	623	132	912
	21	27,438	2,274	138	308	620	132	912
	22	27,983	2,303	138	329	620	132	912
カンボジア	2018	10,892	1,232	65	112	18	23	24
	19	10,886	895	66	113	18	23	24
	20	10,936	900	63	107	17	23	24
	21	12,207	699	61	105	17	23	24
	22	11,624	1,163	60	103	17	23	24

資料：国際連合食糧農業機関（FAO）「FAOSTAT」

注1：牛肉は水牛肉を、鳥卵は鶏卵および鶏卵以外の鳥の卵を、生乳は水牛、めん羊・ヤギの乳を含む。

注2：トウモロコシは青刈トウモロコシを含む。

注3：過去にさかのぼって数値が変更される場合がある。

注4：黄色部は各品目における2022年の最大生産量の国を示す。

表3 5カ国の畜産物の1人当たりの年間消費量

(単位:kg/人/年)

国名	牛肉	豚肉	鶏肉	鳥卵	生乳
インドネシア	3	1	14	20	12
マレーシア	9	7	53	24	38
フィリピン	5	20	21	6	17
タイ	4	17	25	13	31
ベトナム	8	46	20	7	21

資料：生産量は各国統計、人口は国際通貨基金、それ以外はFAO「FAOSTAT」

注1：牛肉は水牛肉を含む。

注2：消費量は、「生産量+輸入量-輸出量」で算出。

注3：マレーシアの生産量は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

注4：黄色部は各品目における2022年の1人当たりの年間消費量が最大の国を示す。

2 東南アジア諸国の畜産の動向

(1) 酪農・乳業

ASEAN諸国では、高温・多湿な気候条件が乳用牛の飼養にあまり適しておらず、良質な自給飼料の確保も困難なことから、酪農・乳業は欧米諸国に比べて盛んではなく、牛乳・乳製品は、伝統的に一般的な食材とはいえなかった。また、流通やインフラの関係から、消費される乳製品は、主に全粉乳などの粉乳類か、缶入りの加糖れん乳が中心であった。しかし、近年はコールドチェーンの発達や経済発展に伴い、特に都市部およびその周辺では飲用乳の需要も高まりつつある。また、経済的に恵まれない子供たちの栄養条件の改善のため、政府や大手企業による乳製品供給支援プロジェクトが実施されているところもある。

各国とも、脆弱な酪農生産基盤から牛乳・乳製品の自給にはほど遠い現状にあるが、約2億8000万人の人口を有し、近年、経済発展を遂げているインドネシアを中心に、乳製品需要の伸びが期待されている。

一方で、ASEAN各国では、公的な統計に反映される生乳生産量が少ないことから、乳製品需給動向の正確な把握は困難となっている。

① 生乳生産動向

2022年の乳用牛飼養頭数および生産量について5カ国の状況を見ると、インドネシアの乳用牛飼養頭数は50万7075頭（前年比12.9%減）、生乳生産量は82万4273トン（同12.9%減）となった（図2、表4）。同国では、乳用牛の大部分はジャワ島のジャカルタなど、大消費地に近い冷涼な気候の山岳地域で飼養されている。近年は、熱帯に属する同国でも、厳しい気候条件に対応し、高品質かつ生乳生産量が多い乳用牛の育種に取り組んでいる。同国政府は牛肉の国内自給率を90%にするという目標を掲げ、12年から生体牛および牛肉の輸入規制などを行った。その結果、国内の牛肉需給のひっ迫から乳用牛のと畜頭数が増加し、乳用牛飼養頭数は大幅に減少した。13年下期から、国内牛肉価格を基準に輸入の可否を判断する基準価格方式の

導入などにより、輸入規制が緩和されたことで、14年以降は、乳用牛飼養頭数、生乳生産量ともにおおむね増加傾向にある。しかしながら、22年は口蹄疫発生の影響により、飼養頭数および生産量は減少した。

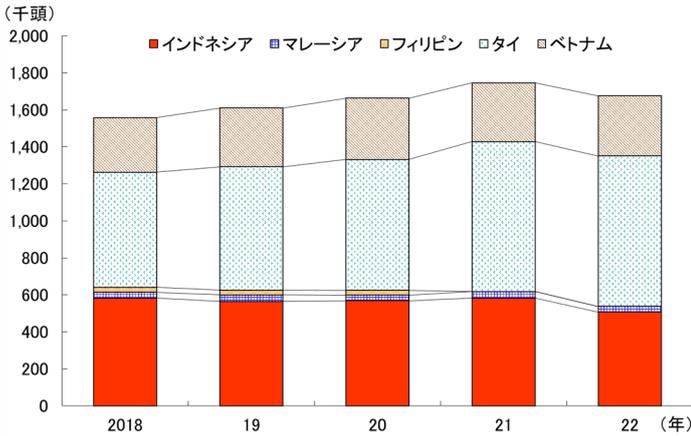
マレーシアの乳用牛飼養頭数は3万1469頭（同2.5%減）、生乳生産量は3万8950トン（同0.6%増）となった。飼養頭数が多い州は、シンガポールに国境を接するジョホール州、首都クアラルンプール近郊のスランゴール州、中央部にある半島最大のパハン州などである。歴史的に油ヤシや天然ゴムのプランテーションとしての土地利用が多く、反すう家畜のための飼料生産基盤は限定的とされてきた。しかし、近年は自給率を高めるために国内の生乳生産基盤が強化されてきた。21年に施行された国家酪農開発戦略計画（2021-2025）に基づき、生産能力および生産性の向上、適切なコスト管理などにより、2025年には生乳自給率100%を目指すとしている。

フィリピンの生乳生産量は3万281トン（同15.1%増）となった。同国では水牛が乳用として飼養されており、生乳生産量の約5割が牛由来、残りの5割は水牛とヤギ由来とみられている。近年は、乳牛が増加しており、政府による酪農プロジェクトの積極的な実施もあって、22年は生産量がかなり大きく増加した。

タイの乳用牛飼養頭数は81万2235頭（同0.2%増）、生乳生産量は120万4000トン（同4.8%減）となった。乳用牛飼養頭数は、経済発展による食の多様化や学校給食用など飲用乳需要の増加を反映し、09年以降、おおむね増加傾向で推移してきたが、22年は21年に引き続き口蹄疫発生の影響などにより、生産量が減少した。

ベトナムの乳用牛飼養頭数は32万5154頭（同2.6%増）で、生乳生産量は112万4700トン（同6.0%増）となった。乳用牛の約4割は、主要消費地となるホーチミン市近郊で飼養されている。01年に政府が酪農振興計画を打ち出して以来、ビナミルク、THミルクなど大手乳業による大規模酪農場の開設が続いたことなどから、飼養頭数、生乳生産量ともにおおむね増加傾向にある。

図2 乳用牛飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

注：2021年および22年のフィリピンの数値は未公表。

表4 乳用牛飼養頭数と生乳生産動向（2022年）

(単位：千頭、千トン)

国名	飼養頭数	前年比 (増減率)	生乳生産量	前年比 (増減率)
インドネシア	507	▲ 12.9%	824	▲ 12.9%
マレーシア	31	▲ 12.5%	39	0.6%
フィリピン	-	-	30	15.1%
タイ	812	0.2%	1,204	▲ 4.8%
ベトナム	325	2.6%	1,125	6.0%

資料：各国政府統計

注1：マレーシアの飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

注2：フィリピンの飼養頭数は未公表、生乳生産量は水牛乳およびヤギ乳を含む。

② 牛乳・乳製品の需給動向

ASEAN諸国では、牛乳・乳製品の生産量に対し、輸入量や消費量も多い状況にある（表5）。多くの国で乳製品の需要が伸びており、自給率向上のため、生産拡大に取り組んでいる。

2022年の牛乳・乳製品の1人当たり年間消費量を5カ国別に見ると、インドネシアは12.1キログラムとなった。ただし、調製粉乳と加糖れん乳の消費が多く、飲用乳の消費は大都市圏に限られ、絶対量は少ない。

マレーシアは37.9キログラムとなった。一般的には甘味嗜好を背景に、加糖れん乳が多く消費されており、牛乳はフレーバー付きの需要が高い。輸出量は5カ国の中で最も多いが、これはニュージーランド（NZ）や豪州から輸入した粉乳を原料に国内で調製品に加工し、再輸出しているためである。

フィリピンは16.8キログラムとなった。国内で流通する牛乳・乳製品のほぼ全量が、NZ、米国、豪州な

どからの輸入乳製品および輸入品を原料とした加工品となっている。同国では生産量拡大に向けた政府主導の増産プログラムに取り組んでおり、中間層を中心に人口が増加している中、さらなる乳製品需要拡大の余地があるとみられている。

タイは30.9キログラムとなった。デンマーク政府の協力により設立されたタイ酪農振興機構などの酪農業協同組合や外資系企業による牛乳・乳製品の生産拡大が進む中で、学校給食用を中心とした需要などにより、消費量は増加傾向で推移している。同年の牛乳・乳製品輸出量は24万4580トンと高い水準にあるが、これは、豪州、NZから輸入した脱脂粉乳などを原料に国内で還元乳、はっ酵乳などに加工し、周辺国などを中心に輸出しているためである。

ベトナムは21.2キログラムとなった。従来、同国では牛乳や乳製品の消費量は少なかったが、政府の酪農振興策や、経済成長を背景とした健康志向の高まりなどから、徐々に消費が伸びており、市場は拡大傾向にある。

表5 牛乳・乳製品の需給動向（2022年）

(単位：千トン、kg/人/年)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	824	2,553	3,326	51	12.1
マレーシア	39	1,552	1,237	354	37.9
フィリピン	30	1,918	1,868	80	16.8
タイ	1,204	1,207	2,167	245	30.9
ベトナム	1,125	1,157	2,109	173	21.2

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

(2) 肉牛・牛肉産業

ASEAN諸国では、食習慣や経済発展の差が大きいことを背景に、牛肉の1人当たり年間消費量は、国ごとに開きがあるが、近年の消費量はおおむね横ばいで推移している。

牛肉消費が伸びない一因として、一部の品種で繁殖牛のと畜が制限され、老齢牛中心にと畜が行われていたことで、牛肉は食感が硬いというイメージが定着していたことなどが挙げられる。

① 牛の生産動向

2022年の肉用牛などの飼養頭数を5カ国別に見ると、インドネシアは1780万2538頭（前年比1.0%減）となった（表6、図3）。同国政府は牛肉需要に対応するため、国内での肉用牛および水牛の増産を奨励しており、人工授精技術の普及などにより増頭傾向にある。地域別では、首都ジャカルタのあるジャワ島が飼養頭数全体の約4割を占めている。また、豪州などから肥育もと牛を輸入して短期間肥育するフィードロットもあるが、経営体数は少ない。なお、乳用牛と同様に口蹄疫やランピースキン病の影響が懸念されている。

マレーシアは63万6335頭（同3.4%増）となった。プランテーションを行う農地で放牧し、下草を食べさせるなど粗放的な一貫経営が多く見られるほか、フィードロットなどの集約的な経営を行っているところもある。同国では21年に施行された国家肉用牛開発戦略計画（2021-2025）に基づき、2025年には牛肉・水牛肉の生産量11万1000トン、同自給率50%を目指すとしている。

フィリピンは257万8000頭（同1.0%減）となった。豪州などから肥育もと牛を輸入する商業的なフィードロット経営も見られるが、飼養頭数20頭未満の小規模経営が大半を占めている。飼養頭数の多い水牛は、その多くが耕作などの農作業や物資の移送といった役割として飼養されている。

タイは939万4111頭（同23.9%増）となった。政府の肉牛振興政策などにより増加傾向で推移している。

ベトナムは592万1963頭（同1.0%減）となった。同国の家畜開発戦略では、21～30年の牛肉生産量の年間平均成長率を1%以上とすることを目標としている。なお、生体牛をタイ、ラオス、カンボジアなどの近隣諸国や豪州から輸入し、肥育を行う経営が一般的である。

表6 肉用牛・水牛飼養頭数と牛肉生産量（2022年）

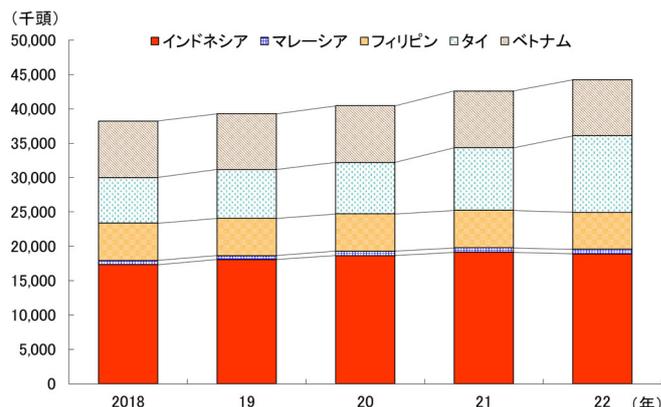
（単位：千頭、千トン）

国名	飼養頭数			牛肉生産量 (水牛を含む)	
	肉用牛	前年比 (増減率)	水牛	前年比 (増減率)	前年比 (増減率)
インドネシア	17,803	▲ 1.0%	1,088	▲ 4.8%	526 3.7%
マレーシア	636	3.4%	50	2.0%	40 ▲ 6.7%
フィリピン	2,578	▲ 1.0%	2,774	▲ 2.6%	366 0.3%
タイ	9,394	23.9%	1,741	14.5%	231 76.3%
ベトナム	5,922	▲ 1.0%	2,232	▲ 1.4%	601 2.7%

資料：各国政府統計

注：マレーシアの肉牛の飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

図3 肉用牛・水牛飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

② 牛肉の需給動向

2022年の牛肉生産量（水牛肉を含む）を5カ国別に見ると、インドネシアは52万5583トン（前年比3.7%増）、マレーシアでは3万9595トン（同6.7%減）、フィリピンは36万6433トン（同0.3%増）、タイは23万1000トン（同76.3%増）、ベトナムは60万1029トン（同2.7%増）となった（図4、表7）。

同年の牛肉（水牛肉を含む）の1人当たり年間消費量を5カ国別に見ると、インドネシアは3.2キログラムとなった。COVID-19により輸入環境が厳しい中、以前から国内生産の拡大に取り組んでいるが、人口増加による需要増に追い付いていない状況となっている。消費地域は人口の6割が居住し、所得水準が比較的高い首都ジャカルタがあるジャワ島に集中している。

マレーシアは9.4キログラムとなった。牛肉自給率は2割程度で、輸入牛肉の割合が大きくなっており、主な輸入先はインド、豪州である。

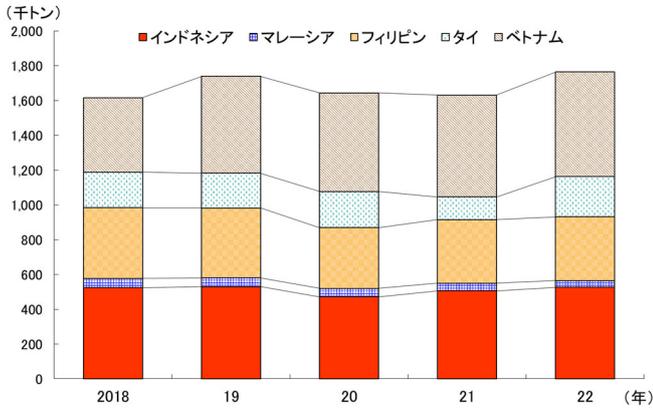
フィリピンは5.5キログラムとなった。牛肉自給率は7割程度であり、主な輸入先はブラジル、インド、豪州である。このうち、インドから輸入される安価な水牛肉は、国内法の規制によりコンビーフなどの加工向けに限定されている。

タイは3.8キログラムとなった。消費量に対して一定の牛肉生産量があることで、輸入量は6万4003トンと5カ国中で最も少ない。

ベトナムは8.1キログラムとなった。主な輸入先は

インド、豪州、カナダである。経済発展が著しく、アフリカ豚熱（ASF）の流行による牛肉需要の増加もあったとみられる。

図4 牛肉・水牛肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表7 牛肉の需給動向（2022年）

(単位：千トン、kg/人/年)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	526	346	871	0	3.2
マレーシア	40	280	306	14	9.4
フィリピン	366	242	607	2	5.5
タイ	231	64	267	28	3.8
ベトナム	601	222	807	16	8.1

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：水牛肉を含む。

注2：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注3：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州含まず）。

(3) 養豚・豚肉産業

ASEAN諸国は、インドネシア、マレーシアをはじめ宗教上の理由から豚肉を食さないイスラム教徒の人口が多く、国によって豚肉の消費量には大きな差があり、豚肉の政策上の位置付けもさまざまである。他方、イスラム教徒が多数を占める国であっても、非イスラム教徒である中国系住民などからの豚肉需要があるため、飼養規模、地域など限定的ではあるものの、養豚業は存在している。

① 豚の生産動向

ASEAN諸国では、口蹄疫や豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）に加え、ASFも発生しているため、衛生対策が課題となっている。

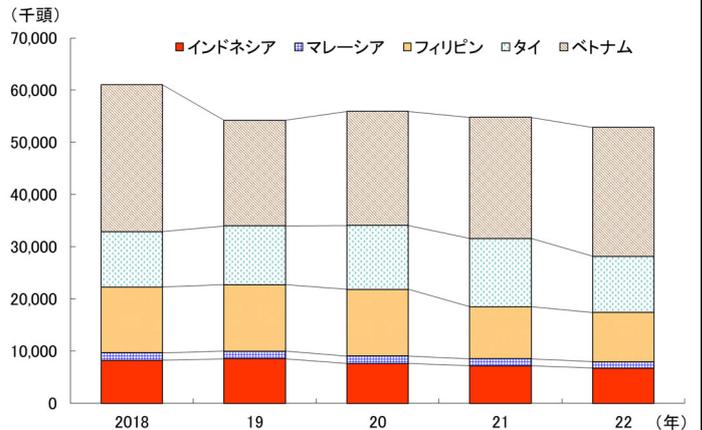
2022年の豚飼養頭数を5カ国別に見ると、イスラム教徒が比較的多く、1人当たりの年間消費量が少ないインドネシアおよびマレーシアでは、それぞれ674万8614頭（前年比6.0%減）、125万2903頭（同9.2%減）となった（図5、表8）。両国の飼養頭数の差は、インドネシアの非イスラム教徒が約3600万人（人口2億7572万人）であるのに対し、マレーシアでは同約1200万人（人口3265万人）と、基本的には非イスラム人口の差によるものと考えられる。

フィリピンは、宗教的な制約が比較的小さく、22年は942万6000頭（同5.2%減）と減少した。ASFが継続的に発生している同国では、生産者が伝染病の再発を恐れていることで生産規模の回復が遅れている。

タイは、近年、価格変動や疾病などの影響により増減を繰り返しているが、21年11月のASF発生で同国の生産基盤は一定の影響を受け、22年は1075万9194頭（同17.9%減）となった。

ベトナムは、国内の豚肉需要の拡大を受けて2000～05年にかけて飼養頭数は増加し、その後は、疾病の発生や飼料価格の高騰、出荷価格の低迷などから、おおむね横ばいで推移した。直近では、ASFの流行により同国の養豚業は大きな影響を受け、19年の飼養頭数は大きく落ち込んだが、伝染病対策に取り組んでいることで、22年は2468万4949頭（同6.4%増）と3年連続で増加している。

図5 豚飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

表8 豚飼養頭数と豚肉生産量（2022年）

（単位：千頭、千トン）

国名	飼養頭数	生産量	
		前年比 (増減率)	前年比 (増減率)
インドネシア	6,749	▲ 6.0%	▲ 41.8%
マレーシア	1,253	▲ 9.2%	▲ 7.9%
フィリピン	9,426	▲ 5.2%	2.4%
タイ	10,759	▲ 17.9%	▲ 18.0%
ベトナム	24,685	6.4%	4,521 6.7%

資料：各国政府統計

注：マレーシアの飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州含まず）。

② 豚肉の需給動向

2022年の5カ国の豚肉生産量を見ると、インドネシアは15万1885トン（前年比41.8%減）、マレーシアは18万1853トン（同7.9%減）、フィリピンは173万7119トン（同2.4%増）、タイは118万6000トン（同18.0%減）、ベトナムは452万819トン（同6.7%増）となった（図6、表9）。19年以降、ASFの影響を受けているインドネシアが大きく生産量を落としている一方で、ベトナムは生産量を回復している。

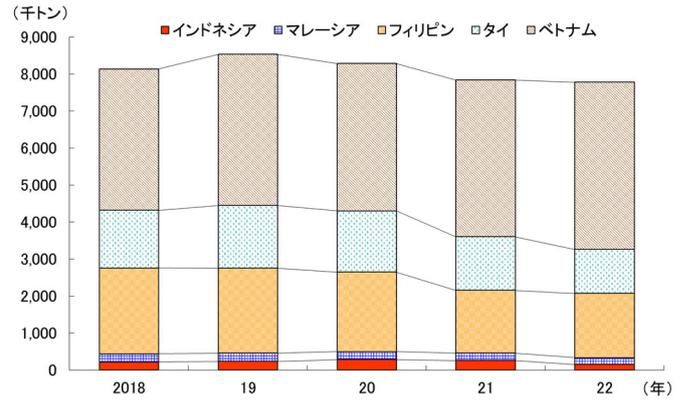
ASEAN諸国の豚肉消費は、宗教の影響を強く受けている。22年の豚肉の1人当たり年間消費量は、イスラム教徒が人口の大半を占めるインドネシアが0.6キログラムであったのに対し、食肉に関する宗教的制約が比較的少ないベトナムでは46.5キログラム、フィリピンでは19.7キログラム、タイでは16.9キログラムとなっており、国による差が大きい。

一方、マレーシアでは、イスラム教を国教と位置付けているものの、非イスラム教徒で伝統的に豚肉を好む中国系住民などが人口の4割程度を占めていることから、国全体では6.8キログラムとなっている（上述の非イスラム人口で除した1人当たり年間消費量では、インドネシアは4.3キログラム、マレーシアは18.4キログラムとなる）。



写真1 ベトナムでの同国産豚肉の販売状況（ハノイ市）

図6 豚肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表9 豚肉の需給動向（2022年）

（単位：千トン、kg/人/年）

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	152	5	156	0	0.6
マレーシア	182	41	221	2	6.8
フィリピン	1,737	449	2,184	2	19.7
タイ	1,186	0	1,185	1	16.9
ベトナム	4,521	111	4,624	8	46.5

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注2：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

（4）養鶏・鶏肉・鶏卵産業

① 鶏の生産動向

ASEAN諸国では、肉用鶏や採卵鶏の飼養が盛んであり、在来鶏やブロイラーのほか、アヒルなどの家きんも飼養されている。

2022年の状況を5カ国別に見ると、インドネシアの肉用鶏出荷羽数は34億2263万羽（前年比7.1%増）であり、このうち約9割がブロイラーとなる。ブロイラーの生産は、主に西ジャワ州、東ジャワ州、中部ジャワ州で行われ、当該3州で全国の生産羽数の半数以上を占めている。同年の鶏肉生産量は394万5608トン（同14.2%増）となった（図7、表10）。また、採卵鶏および地鶏生産は、ブロイラーと同様、上記3州が中心となっており、採卵鶏飼養羽数は3億7928万羽（同1.8%減）、鶏卵生産量は557万9246トン（同8.2%増）となった。

マレーシアの肉用鶏飼養羽数は1億4678万羽（同2.5%増）、鶏肉生産量は161万1440トン（同

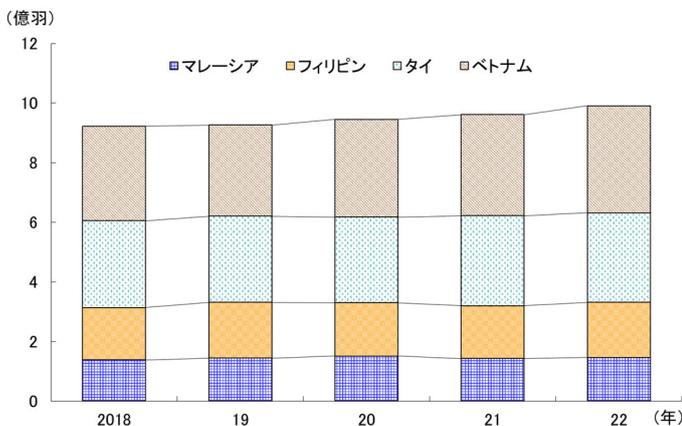
2.5%減)となった。また、採卵鶏飼養羽数は6437万羽(同8.1%増)、鶏卵生産量は86万9400トン(同3.5%増)となった。

フィリピンの肉用鶏飼養羽数は1億8510万羽(同4.7%増)、鶏肉生産量は186万6652トン(同7.0%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は4419万2839羽(同3.0%増)、鶏卵生産量は70万8500トン(同7.1%増)となった。ASFの発生を受け、養豚業から採卵鶏業に転向する生産者もいたとされている。

タイでは、04年の鳥インフルエンザの発生以降、日本やEU向けなどの生鮮鶏肉の輸出が停止していたが、EU向けは12年7月、日本向けは13年12月、韓国向けは16年11月にそれぞれ解禁された。肉用鶏飼養羽数は3億36万羽(同0.5%減)、鶏肉生産量は311万5000トン(同0.0%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は6698万6334羽(同14.9%増)、鶏卵生産量は90万6768トン(同2.1%増)となった。

ベトナムの肉用鶏飼養羽数は3億5809万羽(同5.6%増)となり、鶏肉生産量は172万730トン(同8.1%増)となった。鶏肉供給能力は前年比で増加する中、COVID-19の影響で食鳥処理場を中心に物流に影響が出たため、地域によっては生体価格が下落したところもあるとされる。また、採卵鶏飼養羽数は8668万4000羽(同1.3%増)、鶏卵生産量は69万6312トン(同3.3%増)となった。

図7 肉用鶏飼養羽数の推移



資料：各国政府統計

注：インドネシアの肉用鶏は、生産羽数のため割愛。

表10 鶏の飼養羽数と鶏肉・鶏卵の生産量(2022年)

国名	飼養羽数				生産量			
	肉用鶏	前年比(増減率)	採卵鶏	前年比(増減率)	鶏肉	前年比(増減率)	鶏卵	前年比(増減率)
インドネシア	3,422,629	7.1%	379,280	▲1.8%	3,946	14.2%	5,579	8.2%
マレーシア	146,775	2.5%	64,373	8.1%	1,611	▲2.5%	869	3.5%
フィリピン	185,102	4.7%	44,193	3.0%	1,867	7.0%	708	7.1%
タイ	300,362	▲0.5%	66,986	14.9%	3,115	0.0%	907	2.1%
ベトナム	358,093	5.6%	86,684	1.3%	1,721	8.1%	696	3.3%

資料：各国政府統計

注1：タイとベトナムの鶏卵は1個58グラムで換算。

注2：インドネシアの肉用鶏は生産羽数の数値。

注3：マレーシアは半島部のみ(サバ、サラワク州含まず)。

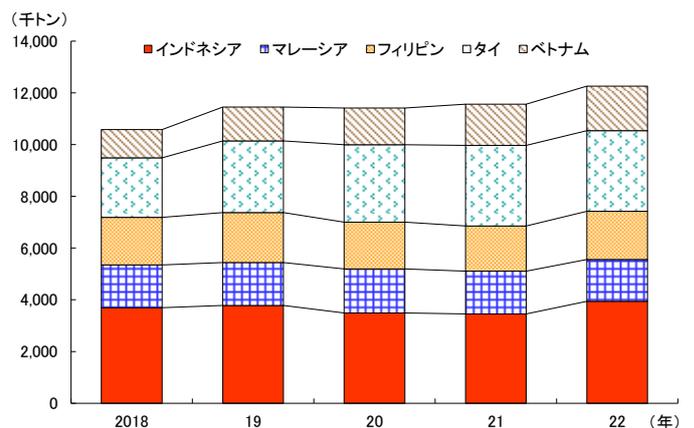
② 鶏肉の需給動向

鶏肉は宗教上の制約が少ないことから、ASEAN諸国では身近で重要な動物性たんぱく質となっており、経済成長に伴う消費の伸びを受けて生産量は増加傾向で推移している。2020~21年は、COVID-19の影響により生産量は停滞したが、22年はASFの発生を受け、特にインドネシアで豚肉の代替としての鶏肉需要が高まったことなどから、生産量は増加している(図8、表11)。

22年の鶏肉の1人当たりの年間消費量を見ると、マレーシアは52.9キログラムとなった。同国は、イスラム教徒のマレー系などが人口の過半を占めていることから、宗教的な制約が少ない鶏肉が多く消費されている。

フィリピンは20.9キログラムとなった。同国はASF発生以降、豚肉価格が上昇したことで、豚肉より安価な鶏肉の需要が増加している。

図8 鶏肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表 1 1 鶏肉の需給動向（2022年）

（単位：千トン、kg/人/年）

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	3,946	0	3,945	1	14.3
マレーシア	1,611	177	1,726	62	52.9
フィリピン	1,867	456	2,320	2	20.9
タイ	3,115	2	1,777	1,340	25.4
ベトナム	1,721	275	1,987	9	20.0

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注2：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。鶏卵の需給動向。



写真2 タイの伝統市場での鶏肉販売風景（バンコク）



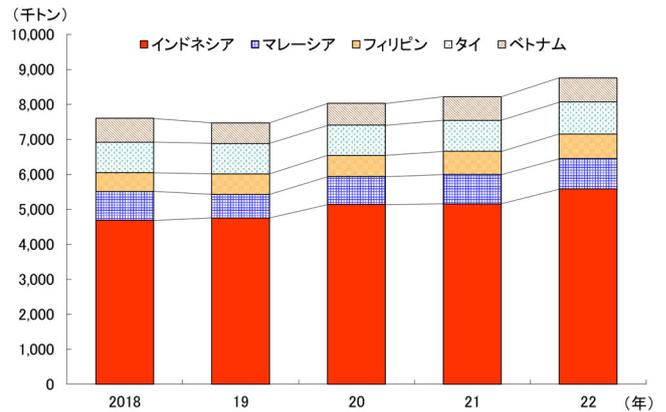
写真3 タイの大規模市場での鶏肉販売風景（クロールンワン）

③ 鶏卵の需給動向

東南アジア諸国では、鶏卵価格の変動に伴い生産調整を行っているが、需給安定機能が十分に働かないことから、供給過剰とひっ迫を繰り返すという問題を抱えている。

鶏卵の1人当たり年間消費量は、マレーシア、インドネシアの順に多く、2022年はそれぞれ24.4キログラム、20.2キログラムとなった。一方で、最も消費量の少ないフィリピンでは同6.4キログラムと、国によって大きな開きがある（図9、表12）。

図9 鶏卵生産量の推移



資料：各国政府統計

表 1 2 鶏卵の需給動向（2022年）

（千トン、kg/人/年）

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	5,579	0	5,578	1	20.2
マレーシア	869	0	797	72	24.4
フィリピン	708	0	709	0	6.4
タイ	907	1	884	23	12.6
ベトナム	696	0	694	3	7.0

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：タイとベトナムの鶏卵は1個58グラムで換算。

注2：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注3：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。



写真4 マレーシアでの鶏卵の販売風景（クアラルンプール）